

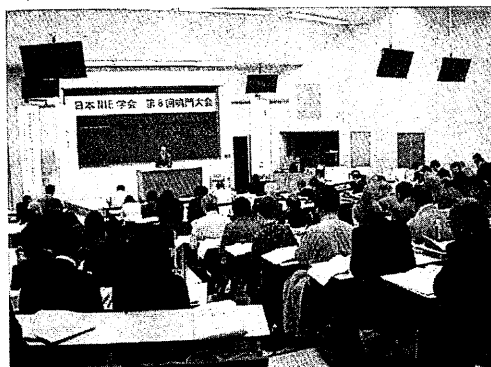
# 日本NIE学会会報

第20号

[発行所] 日本NIE学会事務局 〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1 広島大学大学院教育学研究科 朝倉淳研究室内  
TEL/FAX 082-424-7130 E-mail: aasakura@hiroshima-u.ac.jp

## 日本NIE学会 第8回鳴門大会が盛大に開催される

11月26日（土）と27日（日）の両日にわたり、国立大学法人鳴門教育大学において、日本NIE学会第8回大会が盛大に開催されました。晴天に恵まれ、全国各地から約220名の参加者を数え、教育においてどのように新聞を活用するかといった視点から、実践や研究について、活発な意見交換が行われました。今大会では、自由研究発表に24本の応募がありましたが、これは過去最高でした。なお、シンポジウム、課題研究及び分科会の内容については、後述の各報告に詳細が記されますので、ここでは省略いたします。



さて、本学会は、新聞界と教育界が連携して、NIEを研究することに特色がありますが、今回は、家庭や地域・職場など新聞活用に関心のある方の参加も目立ち、社会に開かれた学会であることを印象付ける意義深い大会でした。特に、今年3月発生した「東日本大震災」をどう教えるのかという発表が数本あり、ここでは新聞情報が、道徳や防災教育において有効な手段であることを示していました。また、最近の若者の活字離れや社会性の問題などの解消に、新聞を取り入れた実践発表などが、大学や一般企業などからありましたが、どれも今日的な内容だったと思われます。

さて、今大会の特徴をいくつか紹介しておきます。まず、初めて「記念講演」を行いました。これは、本学には「大村はま文庫」があることから、その創設者である元鳴門教育大学教授の橋本暢夫氏から、NIEの先駆者である著名な大村はま氏の教育実践について、ご講演をいただいたものです。また大会期間中、本学図書館で、大村はま氏の貴重な資料を公開いたしました。

次に、「特別分科会」を設定し、(社)徳島新聞社の全面的な協力を得て、徳島県のNIEについての「鼎談」が行われました。徳島新聞社におかれては、後援名義だけでなく、新聞や資料の無料配布や、27日付けの徳島新聞の1面トップで、本大会を紹介したり、30日には全面を使って本学会を紹介するとともに、年末の県内重大ニュースにもエントリーいただくなどの多くの協力をいただきました。また、全国紙からも、新聞提供や資料提供などもあり、目に見える連携を強く感じました。

初日の懇親会は、近隣のリゾートホテルでの開催となりましたが、送迎バスなどの配慮をいただき、計73名の参加を得て、会員相互の情報交換にも花が咲きました。今回は、地理的な不便さがあることから、出来る限り会員の便宜を図る必要があると考え、様々な企画を実施しましたが、あくまでも今大会の特別企画であることを付け加えたいと思います。開催にあたりまして、皆様心より感謝申し上げます。

(日本NIE学会第8回大会実行委員会事務局 阪根 健二)

## 各会場からの報告

### ◎シンポジウム

今回のシンポジウムは、研究委員会が担当して「NIEの新たな展開に向けて」をテーマに実施した。研究委員会では、NIE研究の進め方等について検討が重ねられている。その中で、委員の問題意識はそれぞれながら、NIEに行き詰まり感がある点では一致した。そこで今回のシンポジウムでは、今後のNIEの展開に向けて、研究委員会が問題提起をすることとした。パネリストとして臼井淑子氏（横須賀市立田戸小学校）、黒川孝広氏（吉祥女子中・高等学校）、柳澤伸司氏（立命館大学）が登壇し、谷田部玲生（桐蔭横浜大学）がコーディネータを担当した。

シンポジウムでは最初に、研究委員長の高木まさき先生（横浜国立大学）からシンポジウムの趣旨説明が行われた。

その後、臼井淑子氏から「NIEの新たな展開に向けて～NIEの自己実践のこれまでとこれから～」の提案があった。氏は、実践報告書に表れるNIE実践の実態を調査するなどして、NIEでこれから育てるべき力を検討した。そして、①メディアを批判的に読み解く力、②メディア特性を理解し活用して表現する力、③視覚的リテラシーの育成に配慮し、小学校5年において国語「新聞を読もう」と総合的な学習の時間「大震災を考える」の融合単元を実践した。

次に、黒川孝広氏から「NIE研究のパラダイム検討－教師・新聞（紙）・学習者の位置と可能性－」の提案があった。氏は、NIE研究に立ちふさがる壁、教師の位置、新聞（紙）利用の位置、学習者の位置それぞれを検討して、NIE研究のパラダイム転換の視座として①NIEの多様化、②学びの範囲拡大と焦点化を提案した。

最後に、柳澤伸司氏から「NIEのこれまでとこれから～3.11以降の「新聞」教育とジャーナリズム研究～」の提案があった。氏は1945年以降の新聞教育研究、新聞（ジャーナリズム）研究に再検討を加え、3.11以降に生じた意識変化と変わっていくリテラシーを踏まえ、根拠の示されないものに簡単に納得しない態度、探求心、懐疑的思考などの「思考停止」しないリテラシーの獲得の必要性を提案した。

3人の提案後、会場も含めてNIEのこれからの展開などについて意見交換が行われた。3.11をNIEでどのように扱い、どんな力を身に付けさせるのかを提案する必要がある、学習指導要領にNIEが位置付けられたことを踏まえてのNIEを理論化する必要がある、などの意見が出された。

今回のシンポジウムは、今後の研究委員会における検討に生かされる予定である。

（谷田部玲生）

### ◎課題研究

本課題研究では、日本NIE学会と日本新聞教育文化財団との間で平成20～22年度の3カ年計画で進めてきた共同研究「情報読解力を育成するNIEの教育的効果に関する実験・実証的研究」の成果が発表された。具体的には、国語部会の代表である阿部昇（秋田大学）氏、社会部会の研究委員である岸尾祐二（東京聖心女子学院初等科）・有馬進一（藤沢市立大庭中学校）・堤隆一郎（広島県立広高等学校）の各氏、総合部会の研究委員の橋本祥夫（京都教育大学付属京都小中学校）氏が、最終報告書に基づいて報告を行った。

国語部会からは、研究報告書に基づいて、小学校の中学年段階でNIEの本格的な実践が可能であること、日本の子どもたちが弱いとされてきた文章を構造的に把握する力やメタ的に分析する能力、図

表や写真の読解力、自分の意見を構築し表明する力などにNIEは効果があることなどが報告された。また、この研究を通して、中学校国語科におけるNIEカリキュラム試案が構築されたことも成果として報告された。

社会部会からは、小学校段階では、第5学年の情報単元「新聞を開いてみると」の実践分析を通して、新聞の丸ごと使用が有効であることや、「選択力・思考力・判断力・表現力」の育成において効果がみられたことなどが報告された。中学校段階では、公民的分野の単元「わたしたちの生活と経済～広告と消費行動について～」の実践分析に基づいて、新聞広告が学習材として有効であることや、広告のメッセージを読み解く力が向上したことなどが報告された。高等学校段階では、公民科現代社会の単元「地球温暖化と持続可能な社会（洞爺湖サミット記事から始めて）」の実践分析に基づき、批判的読解力の育成や表現力の育成などの点でNIEの有効性が実証されたことが報告された。

総合部会からは、小・中学校の実践校向けのNIEを取り入れた総合的な学習のためのスタータキットの開発がなされたことが報告された。また、「地域新聞づくり」「新聞広告づくり」「スクラップ学習」の実践における、事前・事後の子どものパフォーマンスの変容をとらえるループリック評価の成果が紹介され、質的にも量的にも大きな変容がみられたことが報告された。

時間の関係でフロアとの質疑に十分な時間をとることはできなかったが、情報読解のための授業のあり方に関する質問・意見が出された。最後に、コーディネータが本課題研究のまとめを行うとともに、3月10日に横浜市で日本新聞協会との共催で本課題研究の続編となるセミナーが開催されるとの報告がなされた。

(コーディネータ 小原 友行)

## ◎自由研究発表

### ■第1分科会

本分科会では6本の発表を巡って多くの質問や応答が交わされた。

#### 1 中島順子（大阪市立開平小学校）、森田英嗣（大阪教育大学）

##### 「ニュースコミュニティづくりを通じたNIEの可能性 — 小学校3年生の実践から —」

通常、新聞記者が行っているauthenticな読みを総合的な学習で展開された実践が報告された。ニュースを自ら得ようとする行動（ニュース行動）、事実関係や意見を交流すること（ニュースコミュニケーション）、それらの行動を共有するニュースコミュニティの3つの連動性を保障すべく、実践的にはまずニュースコミュニティ形成を重視することから出発することの有効性について提起された。質疑では主に実践の具体や成果・課題についての意見交流となった。学習集団の質的なあり方と学習効果との相互連関についての解明が今後発展していく可能性を実感させる実践・研究であった。

#### 2 上田正純（吉野川市立知恵島小学校）

##### 「学習者に感想を持たせ、感想を深めようNIEの実践」

児童のみならず授業者の感想も加味した新聞記事感想文一覧を使った実践が報告された。授業者自身が児童と共に追究の営みに参画し、児童だけでは到達しえない多面的な視点を持った質の高い探究を保障するためであった。児童個々の感想をどう読み取るのか、それを踏まえてどのような感想を授業者は提示するのかについての真摯な探究プロセスも提示された。質疑では、そうした読み取りの妥当性や授業者の感想提示と児童の認識形成の関係性について論議された。

### 3 田沼正一（伊勢崎市立豊受小学校）

「社会を見つめる力、自分を見つめる力を育てるNIEの常時実践 —スピーチ活動や道徳授業を通しての学級経営—」

社会と自己を見つめる力の育む「新聞がある光景」づくりをめざして、日直のスピーチ活動と道徳授業実践について報告された。児童に社会や人に関心を広げさせつつ自分がどのような関心を持ったのかについても指導されていることが紹介された。質疑では児童が自身を見つめるその仕方や方向性について論議された。

### 4 神崎友子（京都教育大学附属桃山中学校）、井上美鈴（京都教育大学附属桃山小学校）、齋藤真由美（京都教育大学附属幼稚園）

「新聞を活用した幼小中連携プログラムの創造と実践」

児童生徒の発達段階を臨床的に捉え直しつつ構築された幼少中のNIE実践カリキュラムについて報告された。7つの共通単元（新聞に親しむ、写真、4コマ漫画、記事の感想を書く、新聞をつくる、記事のスピーチ）が実践過程で見えてきた指導課題や指導のポイント等についても紹介された。質疑では幼小中それぞれで育成すべき社会性や個の発達をどのようにとらえるのかについての意見が出された。

### 5 二田貴広（奈良女子大学附属中等教育学校）

「21世紀に求められるcitizenship(市民的教養)とNIE —中等教育段階での道徳教育への提言と実践—」

奈良女子大学附属中等教育学校が原理的な研究に基づいて21世紀に求められるリベラルアーツ教育と市民的素養の基礎を設定し、異なる意見や感覚を持つ他者との対話を重視した実践について報告された。壮大な視野をもつ研究内容であり、そのためか質疑では同校の研究の背景となっている問題意識や報告で用いられた概念についての質問がなされた。

### 6 金子幹生（神奈川県立三浦臨海高等学校）

「公民科に置けるカリキュラム構築とNIEの研究 ～言語活動の充実をめざした授業づくり～」

質問紙法による調査を通して、新聞が好き・嫌いのどちらでもない約75%の生徒が回答しつつも勉強は好きではないが知りたいことがあるとの意識も抽出し、アニメーションやツールミンモデルの改良的な学習方法を導入したNIEと、その成果を定量的に分析した報告がなされた。ゲーム的な学習方法を取り入れることで読めるようになることやその楽しさを実感させ、読み取ったことや意見を構想させるという段階的な指導が紹介されたのである。質疑では、生徒の実態や授業成果に対する分析内容や今後の指導方針等を巡っての論議がなされた。

（司会 重松克也、川口加代子）

## ■第2分科会

### 1 山西敏博（小山工業高等専門学校）

「『3.11』にみる ENIEと『新聞』に対する学生の意識について —世界は『3.11』をどう報じたか—」

東日本大震災で、全く被害を受けなかった三重県在住の高校生と、実際に被害を受けた国立高専学生に対して行った実践。日本語の新聞と英字新聞を使用し、英語の授業の中で実施された。世界各国の震災報道を考察し、自分の気持ちを英語で表現させた。英語を学ぶ意義、世界への情報発信の大切さが協調された。

2 小原友行（広島大学大学院）岩淵 満、藤本奈央子、松原直哉、渡邊 巧（広島大学院生）  
 「主権者を育成する社会科NIE単元開発の研究—中学校単元『東日本大震災後の社会を考えよう』の実践から—」

東日本大震災をテーマとして4つの授業を開発し、広島市内の中学校で実際に授業を行い、そこから構築した単元モデルが紹介された。主権者として大震災に向き合い、主体的に考えることができる子どもの育成をねらいとし、指導案や資料、子どもたちの感想などが提示された。

3 岡本光子（伊丹市立笹原中学校）  
 「防災教育における新聞活用～事例と効果～」

「伊丹市生徒会サミット」の事前学習で、阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害状況から2つの違いを見つけるなど、生徒会担当教員や中学生・高校生に対して新聞活用の事例が報告された。また、防災教育における新聞活用の効果が強調された。

4 植田恭子（大阪市立昭和中学校教諭）  
 「情報を『他人事』でなく『自分事』としてとらえる—震災報道を読み解くことを通して—」

「阪神・淡路大震災」から16年。この間、継続してきた豊富なNIE実践活動。3月11日に起こった東日本大震災を受けて、翌週の月曜日から3月12日の新聞を読み、「情報」から「情」を読み取ることを始めたことなどが報告された。新聞の「歌壇」欄に着目し、生徒が自ら31文字で短歌を創作する取り組みも注目された。課題も多いが、震災を「自分事」として思い続けることの大切さが強調された。

5 加藤 彰（神奈川県相模原市立鶴の台小学校教諭）  
 「PISA型授業で取り組むNIEの実践～震災！岩手県大船渡（姉妹都市）小学校との交流～」

東日本大震災を契機に①震災を知る②被災者の気持ちを考える③自分達に何ができるか—を授業で実践してきたことを紹介。中でも、姉妹都市である岩手県大船渡市の小学校に壁新聞を届けたり、夏休みに大船渡小学校児童を相模原市に招待したりといった交流活動についても報告。今後も交流を続けていくことが報告され、ユニークな取り組みとして注目された。

6 小橋一久（東京都高等学校非常勤講師）  
 「『学力』について考える—『NIE』を通じて考える学力—」

日ごろから、何気なく使っている「学力」という言葉。最近では文部科学省による学力不足の論議や、OECDの学力調査（PISA型）による日本の順位などをきっかけに「学力」論議が盛んだ。そこで、NIE活動の役割ともいえる健全な民主主義社会を維持し、育てることの基本となる「教育」や「学力」について、今一度考えてみようという提起であった。

（司会 浅野 稔・前野勝彦）

### ■第3分科会

本会場では高等教育機関におけるNIE実践に係る内容を中心に、計6本の発表がなされた。

1 勝田吉彰（近畿医療福祉大学）  
 「福祉系国際教育におけるNIEの展開—ご近所のニホン人フォーカス—」

中国人留学生を中心とするクラスでのNIE実践について発表を行った。母国での新聞購読率の高さを素地として、留学生の対人関係の拡大、また「高齢者化社会先進国」の国民に現状の課題を直接聞くこと等を目的として、ファミリーフォーカスの方法論を参考とし、「ニホン人フォーカス」実践の分析が報告された。

## 2 橋本美香、見尾久美恵（川崎医療短期大学）

### 「初年次教育におけるNIEの導入」

プレースメントテスト（入学生に実施）の結果から、国語の基礎学力に危機感を感じた。特徴的な傾向は、「口語と文語の区別がない」・「作成文章に根拠がなく感想のみ」であったが、NIEワークシートを活用し、チームティーチングによる講義実践により、改善の傾向にあることが報告された。

## 3 中田正浩（IPU環太平洋大学）

### 「NIE導入による教職科目への教育効果について —『学級経営実践論』を通して—」

新聞等の活字メディアをあまり読まない学生の実態の改善のため「学級経営実践論」の講義を活用してNIE実践を行った。毎授業時の3分間プレゼンを中心とし、元教員としてのキャリアが活かされた「学生に興味・関心を持たせつつ、実力を養成する仕掛け」が組み込まれた内容が報告された。

## 4 庄本恵子、福井 駿、河村哲太、福田洋平、宛 彪（広島大学大学院）

### 「NIE授業を行える教員を養成する大学講義 — 社会科授業分析型講義計画の開発を通して —」

単に「新聞を使う授業」ではなく、「情報活用力の育成」につなげていくことの重要性を主張した。「教材でないもの」を教材化する活動を通じて、「社会科授業を分析すること」につなげることの重要性を述べ、その実現に向け開発した「NIE授業が行える教員養成のための講義」シラバスの内容が報告された。

## 5 西川京子（安田女子大学）

### 「イギリス地理教材における新聞学習方法論」

イギリス地理教材“Jigsaw Pieces”を基盤とし、日本のNIEにおいて、人間は日々多用している「ヒューリスティクス」（「直感」で素早く結論を導く）を自覚させる手法が必要であるとした。このことを通じ「アルゴリズム」（厳密な論理で答えに迫る）と「ヒューリスティクス」の2本のレールをスパイラル実践することの重要性を述べた。

## 6 胤森裕暢（広島経済大学）

### 「新聞を活用した公民科「倫理」の授業改善」

高等学校公民科「倫理」において、「人間としての在り方生き方について理解と思索を深め」とする目標に近づけるためには「新聞の活用」が不可欠であるとした。生徒が「共感」しやすい、「人物」を取り上げた記事を活用することが重要であるとし、「ワンガリ・マータイ氏」を取り上げた学習指導案を提案した。

（司会 平石隆敏、野津孝明）

## ■第4分科会

この部会の報告内容は多岐にわたり、学校という枠を越えたNIEの展開と発展の可能性を示すものであった。

### 1 横山友亮（丸亀市立城北小学校）

#### 「学校と家庭・地域との信頼関係の在り方 ～NIEファミリーフォーカス実践を通して～」

保護者に視点を当てた新聞活用である家庭連携型授業の提案である。学校での新聞を利用した読み解きから、それを一旦家庭に戻し、親子の話し合いや意見を再度学校現場に取り込んで行く。その際子供の成長の事実を確認できる家庭との連携ノートを活用した。アンケートから、特に自分の意見を持ったとか、社会問題への関心が高まった、家庭内の対話が深まり子供への理解が高まったなど、子供や家庭にとって好評である点が確認された。

## 2 光武正夫（佐賀大学文化教育学部附属中学校）

「NIE元年における地方新聞社の取組に期待する — 佐賀新聞社の記者派遣事業の分析を通して —」

新学習指導要領の実施により、新聞社と学校や教師の関わりが拡大している。佐賀県で影響力のある佐賀新聞を取り上げ、従業員減少の元でNIE担当が新設されたこと、また県や市町教育委員会との協定の締結などを紹介し、その元で希望校への記者派遣が11年度大幅に増大したこと、単発の派遣が継続に変わってきている点等を挙げている。他方講師派遣の要望に対して新聞社の対応が必ずしも十分でない点、OBの活用等も指摘された。

## 3 越地真一郎（熊本大学・熊本日日新聞社）

「新聞で朝活、就活 ～熊本大学「しんぶんカフェ」の試み～」

毎週月曜7時半開講の、新聞を利用して学び表現し討論する自主講座である。大学3年生6名～20名の自主参加で開催されている。ここでは新聞の持つ教える力より引き出す力を重視している。基本的になんら拘束せず自主的な参加と学びを重視している。わずかだが常連の新聞にはまった学生こそが重要である。学生には、「新聞は新しいメディアである」と訴えている。彼らが新聞を知らないこと、メディアを選び切れていない点による。

## 4 大志田雅彦（有限会社岩手日報都南センター）

「若年求職者の職業適性向上における新聞プレゼンテーション法の有効性の検討 — 盛岡地域若者サポートステーションにおける一考察 —」

求職する20～30代の若者に、新聞を利用したプレゼンテーションを実施（PMPI）し、求められる積極性や活動性、思考性等の向上に役立てようとする実践である。結果の調査方法としては職場適性テストとアンケート（16項目を5段階で評価）が用いられた。5ヵ月後6名について変化を調査した。5名について、厚労省「就職能力調査」の採用時に重視される項目と類似した14項目について向上とその傾向が見られたとしている。

## 5 秋田典昭（立命館大学）

「コラム要約の学習効果を阪本一郎の「教育基本語彙」で検証する」

大学に共通した課題である入学者の読み書き能力を担保するため、特にスポーツ特別入学者向けに、入学前教育として新聞のコラムとその要約を取り上げた。入学直前の正月明けから2ヵ月間毎週コラムの要約をさせ、同時に第2週と第8週に課せた小論文の使用語彙を、阪本氏の分類により比較した。その結果、第2週には小学校高学年レベルで頻出する漢語彙が、第8週には中学レベルへ変化し、新聞コラム要約の効果があったとしている。

## 6 鎌田 修（東京エレクトロン株式会社人材開発センターGL）

「新聞切り抜き実践から見たNIEの生涯教育の有効性 — NIEを社内教育、キャリア開発、人間能力開発に生かす —」

会社でのリストラ体験で、自分の将来を見つめる手掛かりとして新聞を読むことを強く意識するようになった。それは自分のためのNIEの性格をもっている。新聞から自分の将来について考えさせるためにも社内新人教育へのNIE導入を考えたが、社員数や既定のメニューに押され認められていない。しかし創造性や多様性を必要とするこれからの会社に在って、また自分や家族の生涯教育にとって新聞とNIEの意義は大きいとしている。

（司会 樋口克次・岡本利昭）

## ■特別分科会

特別分科会では、特別企画として、鼎談「新聞界と教育界の協働の在り方－徳島県のNIE－」を行いました。

ここでは、11時30分から60分間を使い、徳島県のNIEについて協議しました。登壇者は、三谷 徹氏（徳島新聞社編集局 NIE担当推進部長）、西村 宏氏（徳島県NIE推進協議会会長・鳴門教育大学名誉教授）、上田正純氏（徳島県NIE推進協議会アドバイザー・吉野川市立知恵島小学校校長）、なお、聞き手は、阪根健二（鳴門教育大学教授）です。

まず、徳島新聞社と教育委員会・学校現場との連携について、話題提供がありました。ここでは、「とくしんワークシート」の作成の経緯や活用について紹介がありましたが、これは徳島新聞が独自に作成したもので、Webで公開しているワークシートです。新聞社から設定された資料は、なかなか現場では使われないものですが、すでに、7万件以上のアクセスがあり、実際の現場でも多く活用されている資料ということが特徴です。

次に、徳島県教育委員会との連携ですが、NIE指導資料の作成や、DVDの紹介、また、新聞利用等に関する協定の締結についてなど、全国的にも先進的な取り組みと言えるものです。なお、家庭教育への取り組みとして、夏休み親子新聞教室も紹介されました。

県推進協議会や現場の取り組みとしては、実践指定校が徳島県内で6校（小3校、中3校）ありますが、それぞれの活動が紹介されました。

協議では、NIEは単に新聞を使うという一面的なものだけでなく、いかに社会とつながり、それを実感するかが重要であることや、大学や職場でも新聞を活用することの重要性なども示されました。

最後に、教師の在り方まで言及し、NIEが教師の資質向上にもつながることが提言となりました。なお、特別分科会終了後、本学理事から閉会のあいさつがあり、全日程を終了しました。

（聞き手 阪根健二）



# 日本NIE学会 第8回総会報告

11月26日に開催された第8回総会において、以下の議案の審議と報告が行われ承認されました。

平成22年度決算報告および会計監査報告

平成23年度事業計画および予算

規約改正

役員改選

その他

## 日本NIE学会 平成22年度 収支報告 (平成22年4月1日～23年3月31日)

| 借方                       |           |                      | 貸方        |                     |           |
|--------------------------|-----------|----------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 項目                       | 予算案       | 摘要                   | 金額(円)     | 摘要                  | 金額(円)     |
| 会議費                      | 600,000   | 第12回常任理事会(9/5)お茶代    | 2,000     | (収入の部)              |           |
|                          |           | 第12回常任理事会(9/5)交通費補助  | 239,000   |                     |           |
|                          |           | 第13回常任理事会(3/13)お茶代   | 1,625     | 平成21年度より繰越金         | 1,640,581 |
|                          |           | 第13回常任理事会(3/13)交通費補助 | 182,000   |                     |           |
|                          |           | 第6回理事会昼食費            | 27,000    |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 451,625   | 会費                  |           |
| 会報(3回分)                  | 100,000   | 第15号 会報印刷代           | 17,640    | 法人会員                |           |
|                          |           | 第16号 会報印刷代           | 17,640    |                     |           |
|                          |           | 第17号 会報印刷代           | 17,640    |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 52,920    | 1社x@50,000円(21年度分)  | 50,000    |
| 会誌                       | 800,000   | 第5号(600部)印刷代         | 687,000   | 17社x@50,000円(22年度分) | 850,000   |
|                          |           | 小計                   | 687,000   | 1社x@49,265円(22年度分)  | 49,265    |
| 通信・連絡費                   | 200,000   | 宅急便他運賃料(ヤマト運輸)       | 136,236   | 1社x@50,000円(23年度分)  | 50,000    |
|                          |           | 郵送料                  | 14,850    |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 151,086   |                     |           |
| 第7回大会運営補助費               | 150,000   | 第7回大会総会補助            | 150,000   |                     |           |
|                          |           | 第7回大会総会補助戻り金         | -150,000  | 会員会費(一般)            |           |
|                          |           | 小計                   | 0         |                     |           |
| 各種委員会費                   | 280,000   | 運営委員会費               | 0         | 3人x@5,000(20年度分)    | 15,000    |
|                          |           | 企画委員会費               | 19,000    | 21人x@5,000(21年度分)   | 105,000   |
|                          |           | 研究委員会費               | 7,860     | 295人x@5,000(22年度分)  | 1,475,000 |
|                          |           | 機関誌発行委員会費            | 54,968    | 17人x@5,000(23年度分)   | 85,000    |
|                          |           | 小計                   | 81,828    |                     |           |
| 研究調査費                    | 200,000   | 研究調査費                | 200,000   | 会員会費(学生)            |           |
|                          |           | 小計                   | 200,000   | 7人x@2,000(22年度分)    | 14,000    |
| 共同研究プロジェクト<br>(財団との共同研究) | 500,000   | 共同研究プロジェクト           | 500,000   |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 500,000   |                     |           |
| 理事選挙費                    | 0         |                      |           |                     |           |
|                          |           | 小計                   |           |                     |           |
| 事務経費                     | 500,000   | アルバイト代               | 262,600   |                     |           |
|                          |           | 振込手数料                | 2,760     |                     |           |
|                          |           | 交通費                  | 20,000    | 書籍売り上げ<br>(学会誌購読料)  | 8,800     |
|                          |           | 事務用品                 | 16,726    |                     |           |
|                          |           | 封筒印刷代                | 38,850    |                     |           |
|                          |           | 第7回総会資料印刷代           | 9,450     |                     |           |
|                          |           | 会計監査のための交通費          | 5,000     |                     |           |
|                          |           | 会員名簿印刷代              | 0         | 銀行利息<br>(UFJ銀行)     | 38        |
|                          |           | 会費過払い払戻              | 5,000     |                     |           |
|                          |           | 大会参加費清算              | 2,000     |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 362,386   |                     |           |
| 予備費<br>(財団との共同研究出版費を含む)  | 610,581   | NIEセミナー2月運営費         | 15,000    | 大会参加費               | 2,000     |
|                          |           | NIEセミナー3月運営費         | 10,000    |                     |           |
|                          |           | NIEセミナー4月運営費         | 30,000    |                     |           |
|                          |           | 小計                   | 55,000    |                     |           |
|                          |           | 支出合計                 | 2,541,845 |                     |           |
|                          |           | 平成23年度へ繰越金           | 1,802,839 |                     |           |
| 合計                       | 3,940,581 | 合計                   | 4,344,684 | 合計                  | 4,344,684 |

会計監査 平成23年6月25日 中原俊輔 印

会計監査 平成23年7月16日 板垣雅夫 印

## 平成22年度 日本新聞教育文化財団と日本NIE学会共同研究プロジェクト決算報告書

## (収入の部)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度より繰越      | 566,963   |
| 日本新聞教育文化財団より | 1,000,000 |
| 日本NIE学会より    | 500,000   |
| 合 計          | 2,066,963 |

## (支出の部)

|       |           |
|-------|-----------|
| 研 究 費 | 1,550,000 |
| 会 議 費 | 22,000    |
| 交 通 費 | 0         |
| 振込手数料 | 3,780     |
| 合 計   | 1,575,780 |

|        |         |
|--------|---------|
| 差し引き残高 | 491,183 |
|--------|---------|

## 平成23年度 事業計画

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 5月        | 学会誌の発行            |
| 6月        | 会報18号の発行          |
| 7月        | 選挙人名簿・投票用紙送付      |
| 8月        | 選挙締切・開票           |
| 9月4日(日)   | 常任理事会             |
| 10月上旬     | 会報19号発行           |
| 11月26日(土) | 理事会・総会・研究大会(第1日目) |
| 11月27日(日) | 研究大会(第2日目)        |
| 1月        | 会報20号発行           |
| 3月11日(日)  | 常任理事会             |

なお、平成24年度に会員へ個別に個人情報の取り扱いと照会等を行った上で、  
会員名簿を発行することとなりました。

## 平成23年度 予 算

## (収入の部)

| 項 目        | 金 額 (円)   | 備 考             |
|------------|-----------|-----------------|
| 会員会費       | 1,400,000 | 350人×0.8×@5,000 |
| 法人会員会費     | 720,000   | 18社×0.8×@50,000 |
| 共同プロジェクト残高 | 491,183   |                 |
| 平成22年度繰越金  | 1,802,839 |                 |
| 合 計        | 4,414,022 |                 |

## (支出の部)

| 項 目        | 金 額 (円)   | 備 考         |
|------------|-----------|-------------|
| 会議費        | 600,000   |             |
| 会報         | 60,000    | 18, 19, 20号 |
| 会誌         | 800,000   | 6号          |
| 通信・連絡費     | 200,000   |             |
| 大会運営補助金    | 150,000   |             |
| 各種委員会      | 280,000   |             |
| 研究調査費      | 200,000   |             |
| 共同研究プロジェクト | 500,000   | 協会との共同研究    |
| 理事選挙費      | 100,000   |             |
| 事務局経費      | 400,000   |             |
| 予備費        | 1,124,022 |             |
| 合 計        | 4,414,022 |             |

## 規約改正

以下に改正条文のみを示しています。下線部が改正箇所です。現行規約の改正については、総会で3分の2以上の同意をえた後、正会員の2分の1以上の承認が必要です。総会ではすでに3分の2以上の同意をえておりますが、もし異議があります場合は、3月6日までに事務局までお知らせくださいませ。

第21条 総会の議決は、別段の定めがある場合を除き、出席した正会員の過半数によって決める。

第26条 本規約は、総会において、出席した正会員の3分の2以上の同意をえなければ、これを改正することができない。

## 役員改選

第4期の役員として会長、副会長、理事、監事、委員長が以下のとおり選出されました。(敬称略)

会長 小原 友行

副会長 植田 恭子

理事 [選挙による選出] (五十音順)

赤池 幹 朝倉 淳 阿部 昇 有馬 進一 植田 恭子

臼井 淑子 枝元 一三 小田 迪夫 岸尾 祐二 小原 友行

阪根 健二 重松 克也 高木まさき 寺尾 慎一 豊畷 啓司

野津 孝明 平石 隆敏 森田 英嗣 谷田部玲生 柳澤 伸司

[会長推薦]

長谷川恵一 (日本新聞協会新聞教育文化部長兼NIE担当主管)

□□□□ (日本新聞協会専門部会長) (以下五十音順)

越地真一郎 岡本 利昭 木村 博一 高田喜久司 外池 智

高辻 清敏 田口 紘子 土屋 武志 二田 貴弘 橋本 祥夫

福田 徹 光武 正夫 三上 久代

常任理事 (五十音順)

朝倉 淳 植田 恭子 臼井 淑子 枝元 一三 小原 友行

阪根 健二 重松 克也 高木まさき 豊畷 啓司 野津 孝明

橋本 祥夫 長谷川恵一 平石 隆敏 森田 英嗣 谷田部玲生

柳澤 伸司 □□□□ (日本新聞協会専門部会長)

監事 田中 宏幸 中原 俊輔

委員長 企画委員長 谷田部玲生

研究委員長 高木まさき

機関誌発行委員長 豊畷 啓司

運営委員長 朝倉 淳

## 会報ニュース

◇次回第9回大会は次のような予定となりました。詳しくは次号でお知らせいたします。

2012年11月24日(土)、25日(日) 秋田大学にて開催

◇会員のお手元に機関誌や会報が届かず、返送されてくる例が多数発生しております。ご面倒ですが、ご転居、ご転勤等により宛先が変更となる場合は事務局までお知らせくださいますようお願い申し上げます。